

事業概要

(調書 2)

別紙1

事業名:

御幣島中央公園事業

所在地:

西淀川区御幣島四丁目地内

目的:

淀川から分岐する神崎川沿いにうるおいのある都市景観を形成し、主として近隣に居住する方々の利用に供することを目的とした近隣公園として都市計画決定し、スポーツレクリエーションの場や災害時の避難場所としての機能を有するとともに、緑豊かな中で地域コミュニティ活動に資するなど生活環境の向上に寄与するものである。

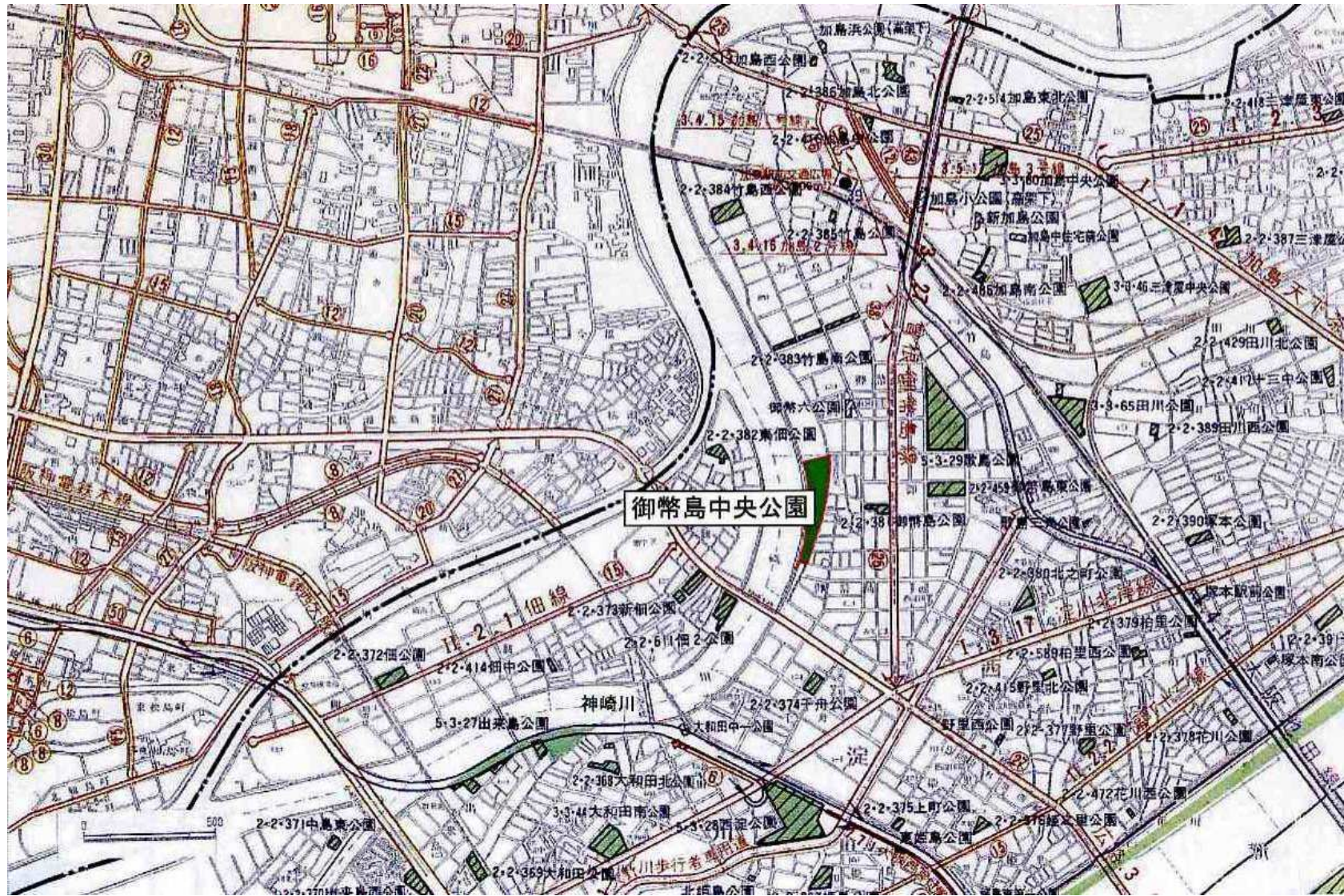
事業内容:

公園整備

全体計画面積 2.3ha

御幣島中央公園位置図

(調書 2)



社会経済情勢等の変化

(調書 3)

事業採択時(平成10年)

| | |
|--------------|-----------------------|
| ・事業規模 | 2.3ha |
| ・総事業費 | 17億円 |
| ・事業完了 | 2004年(平成16年度) |
| ・人口 | 2,594,101人 |
| ・公園数 | 886カ所 |
| ・1人あたり都市公園面積 | 3.4 m ² /人 |
| ・公園事業費 | 275億円 |

現在(平成24年)

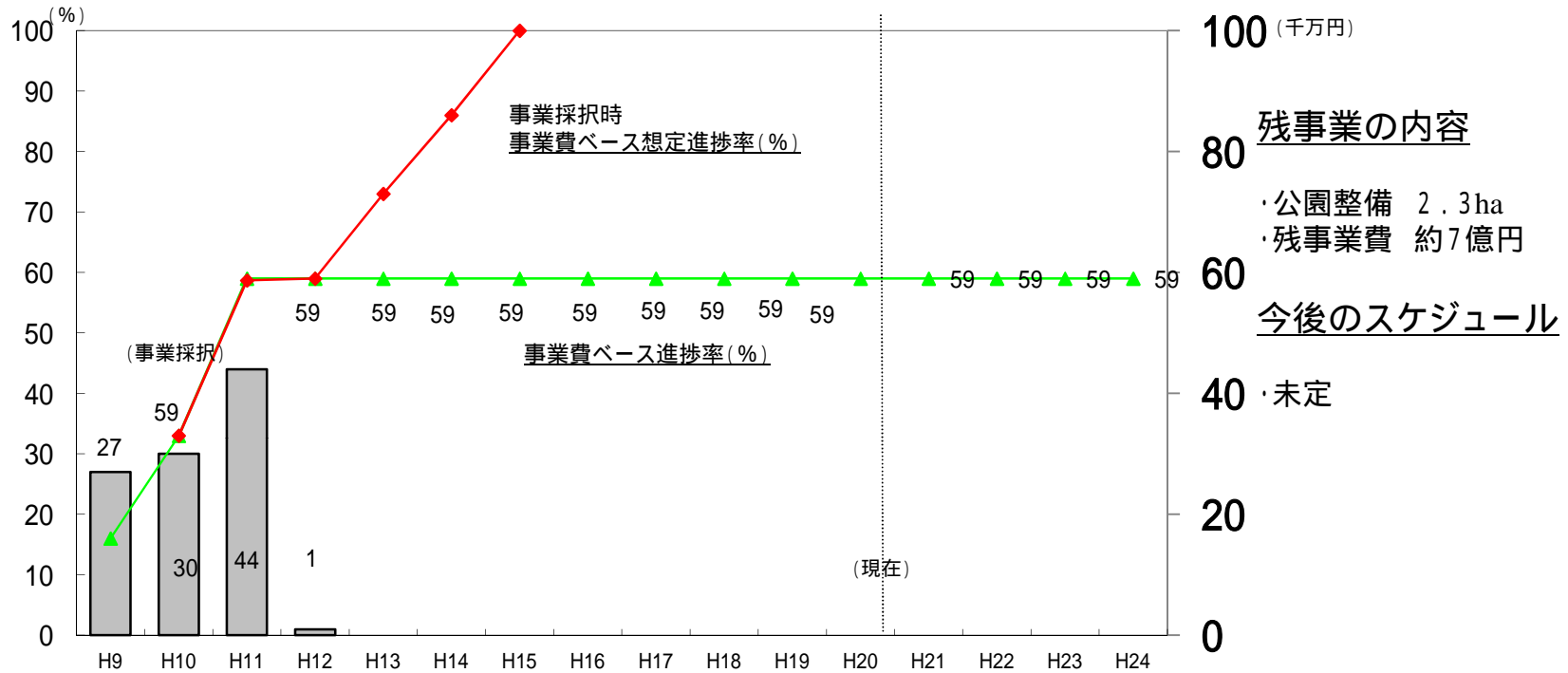
| | |
|--------------|---|
| ・事業規模 | 2.3ha |
| ・総事業費 | 17億円 |
| ・事業完了 | 未定 |
| ・人口 | 2,670,992人(H24.2推計人口) |
| ・公園数 | 982カ所 |
| ・1人あたり都市公園面積 | 3.5 m ² /人 (政令市平均6.6m ² /人) |
| ・公園事業費 | 26億円(予算) |

本市の公園1人あたり面積は3.5m²/人で政令市の平均6.6m²/人の約半分である。また、公園事業費は事業採択時(14年前)の1割以下に減少している。

御幣島中央公園事業の進捗状況、今後の見込み

(調書 4 ~)

事業の推移



残事業の内容

- ・公園整備 2.3ha
- ・残事業費 約7億円

今後のスケジュール

・未定

事業が遅延した原因とその状況

・本市の厳しい財政状況から、公園整備費も大幅に縮小しており、施設整備に着手することが困難である。

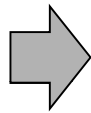
対応と解消の目処及びその根拠

・用地の取得は、すべて終わっているため、今後は区とも連携し、予算確保に努め、事業の進捗を図る。

コスト縮減や代替案立案等の可能性

(調書 4)

コスト縮減策



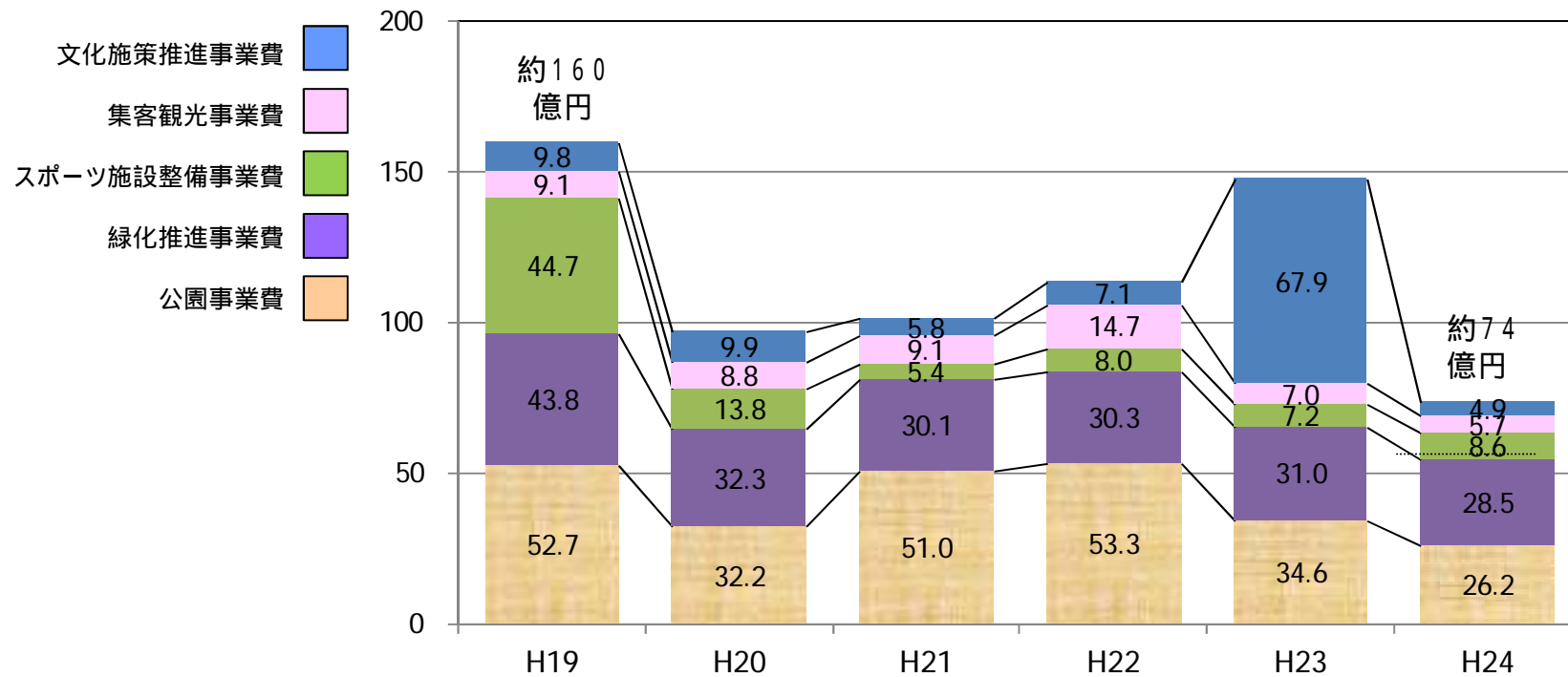
- ・二次製品(縁石等)の積極的利用等による施設整備費の低減と工期の短縮を図る。
- ・現状を活かし、排水施設やフェンス等の最低限の施設整備で開設することも検討する。

事業費の推移

平成23年度は一時的に増加したものの、平成24年度は約74億円と、平成19年度の1/2までに減少している。

本市の財政状況は非常に厳しい状況ではあるが、今後も公園事業費を確保できるよう努めていく。

事業費の推移(億円)



局運営方針に照らした事業の位置づけ

局運営方針においては、【経営課題4 花と緑あふれるまちづくり】で「これまでに生み出された緑を有効に活用し、都市魅力の創造や安全・安心で快適な都市生活の確保、近年顕在化している環境問題への対応などにつながる緑の整備を着実かつ効率・効果的に行い、緑あふれるまちづくりにつなげる。」としている。

事業の進捗が遅れることによる影響

(調書 5)

事業が遅延する理由

・本市の厳しい財政状況により、事業費が大幅に縮減され、施設整備に着手することが困難なため。

事業が遅延することで発生が予想される課題

(事業者の視点)

・市民へのサービスとして、レクリエーション空間を早期に提供できない。

(利用者の視点)

・早期にレクリエーション空間としての利用ができない。

延焼の防止・避難場所としての機能など一部の効果は発現しており、一定広場としての機能を有していることから、事業が遅れることへの影響は少ない。

課題への対応

今後、地元との調整を図り、また、事業費を確保することにより、整備を進めていく。



費用便益分析について

1. 費用便益分析の基本的な考え方(小規模公園費用対効果分析マニュアル)

- ・費用便益分析は、総費用に対する総便益の比率を指標とする。
- ・費用としては、公園整備に要する、用地費、施設費、および維持管理に要する費用があげられる。
- ・便益としては、小規模公園の持つ「一般的な価値」として、次の3項目をあわせたものである。
 実際に公園を利用する、または将来の利用を担保する価値 = 「利用」
 都市景観の向上、都市環境を維持・改善する価値 = 「環境」
 震災等災害時に有効に機能する価値 = 「災害」

2. 費用および便益算出の前提

- ・費用便益分析にあたっては、将来の金額を現在の価値に換算するため割引率を用いる。

- ・現在の価値に換算するための割引率 : 4%
- ・検討年数 : 50年

- ・公園整備によってもたらされる価値の定量的計算方法としては、「プロジェクトの実施により、関係者の持つ望ましさ(効用)の変化から便益を貨幣価値で評価する方法(効用関数法)」による。

3. 費用の算定

- ・公園整備に要する事業費は、「用地費」「施設費」「維持管理費」とする。
- ・維持管理費は、開設年次から50年間、マニュアル指定の「標準的な値による概算値」を根拠として計上する。

4. 便益の算定

- ・効用関数法による小規模公園の価値計測にあたって次の3点を方針としている。
 公園の整備内容の違いは考慮しない。価値は整備面積に依存する。
 防災施設については考慮する(備蓄倉庫、耐震性貯水槽、非常用トイレ)。
 公園の価値は世帯ベースで計測する。
- ・3種類の価値別に、整備対象とする公園からの距離に応じた世帯の支払意思額を算出する。これらを各価値のおよぶ範囲内で合計した和を公園の価値とする。

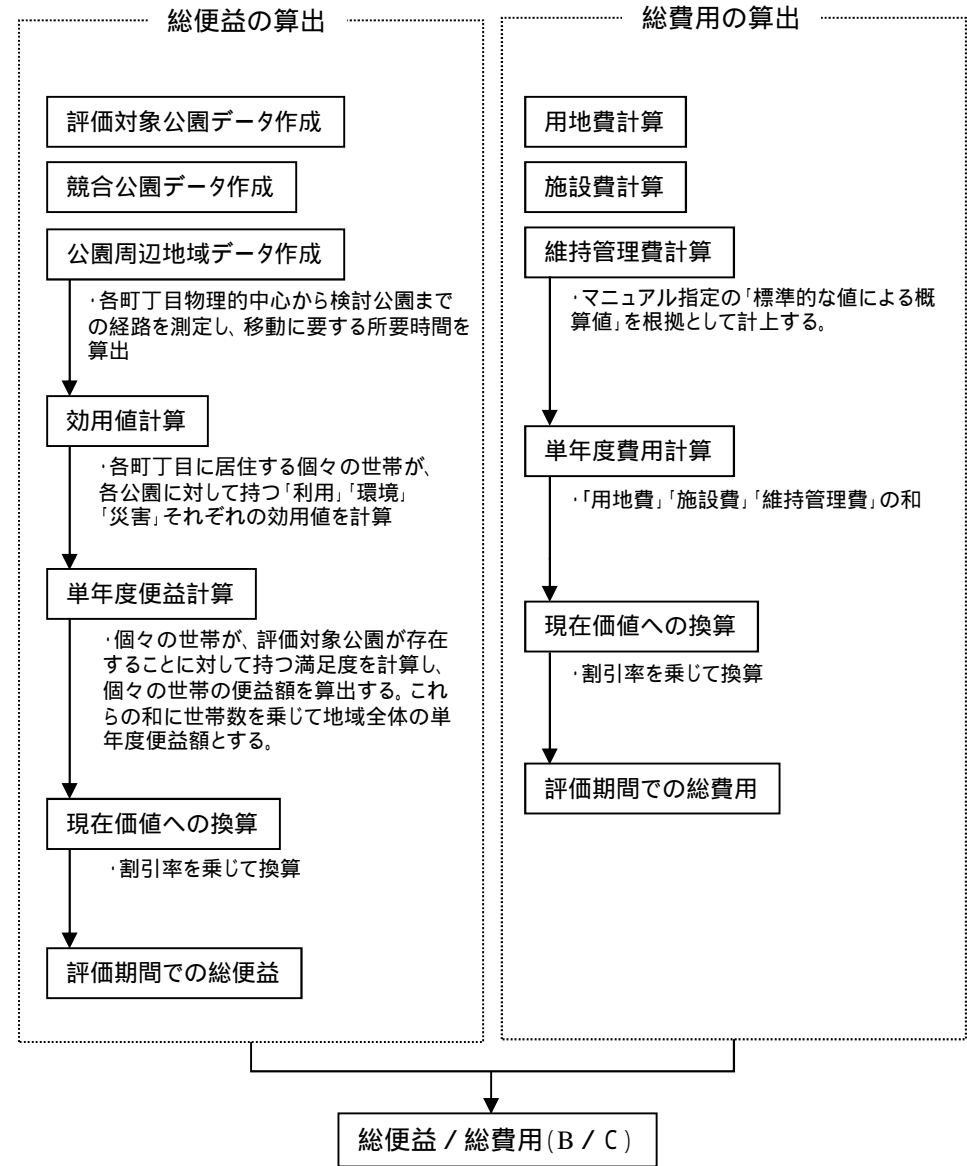
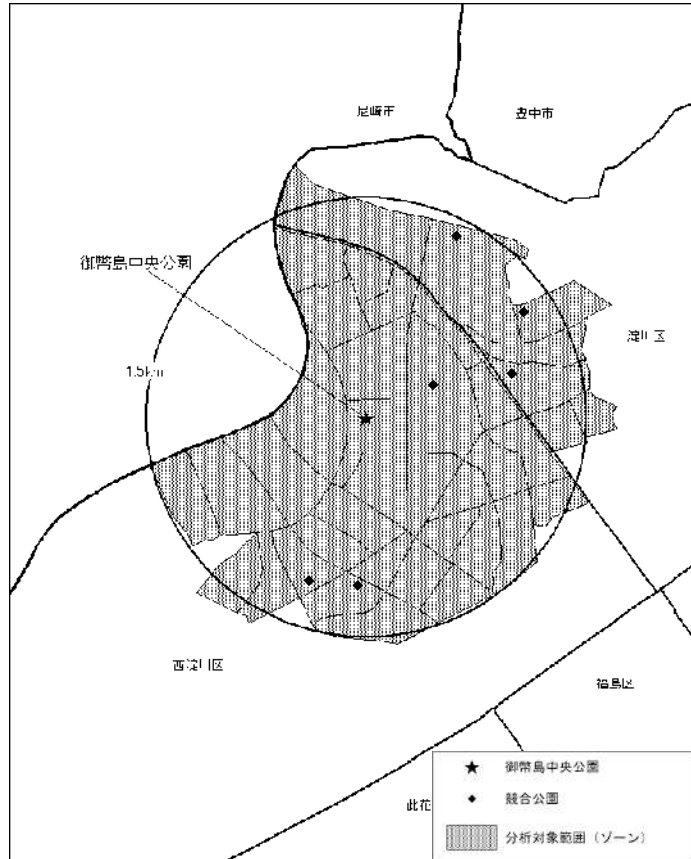


図 費用便益分析の算定フロー

御幣島中央公園事業における費用便益分析結果について



注: 地勢や行政界を考慮し、誘致圏および競合公園は市内に限った。

1. 評価対象公園データ

| 種 別 | 近 隣 |
|-----------------------|---------|
| 面 積 (m ²) | 23,000 |
| (費用)用地費(百万円) | 1,010.4 |
| (費用)施設費(百万円) | 698.6 |
| (費用)合 計(百万円) | 1,709.0 |
| 維持管理費(百万円/年) | 7.8 |

2. 競合公園データ

次の3つの条件を満たす公園を競合公園とする。

- ・現在供用中の公園
- ・近隣または地区公園
- ・対象公園の中心から直線距離で誘致距離の3倍以下の公園(半径1.5km以下)
ただし、地勢や行政界を考慮し市内の公園に限った。

3. 費用便益分析結果

| 総便益算定 | |
|-------|----------|
| 便益合計 | 18,696.4 |

↓ × 割引率

| 便益の現在価値 | |
|---------|---------|
| | 6,348.5 |

| 総費用算定 (百万円) | | |
|-------------|-------|-------|
| 費用合計 | | |
| 用地費 | 施設費 | 維持管理費 |
| 1,010.4 | 698.6 | 390.0 |

↓ × 割引率

| 費用の現在価値 | | | 総費用 |
|-------------------------|-------|-------|---------|
| 用地費 (用地費機会 費用差分引) | 施設費 | 維持管理費 | |
| 1,759.8 | 598.1 | 132.4 | 2,490.3 |

$$\text{総便益} / \text{総費用} = 6,348.5 / 2,490.3 = 2.55$$

図 評価対象公園、競合公園位置関係

御幣島中央公園現況図

